

■ 地方創生推進交付金 KPI達成状況一覧

1 平成28年度採択分 (単位:円)

	事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
1	食関連産業の振興による雇用の創出	42,447,000	39,375,245	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計【千円】:5,000,000	H30.3	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計【千円】:753,400,000	○		
2	航空宇宙産業新しいものづくり産業による雇用の創出	42,809,000	31,708,389	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:1.5	H30.3	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:未判明	-		
				新たに航空宇宙産業へ参入・事業を拡大した企業数【社】:5	H30.3	新たに航空宇宙産業へ参入・事業を拡大した企業数【社】:5	○		
				企業立地件数【社】:60	H30.3	企業立地件数【社】:246	○		
3	観光の産業化による雇用の創出	48,640,000	36,858,439	観光消費額【千円】:5,000,000	H30.3	観光消費額【千円】:35,400,000	○		
				県内の外国人延べ宿泊者数【人】:20,000	H30.3	県内の外国人延べ宿泊者数【人】: ▲74,790(速報値)	×	外国人の個人旅行化（FIT化）や、都市部でのホテルの開業の増加に伴い、外国人宿泊者の都市部への回帰が生じているため。	・外国人旅行者も旅行先を検討するにあたり、SNSを重視していることから、インスタグラムを活用したキャンペーン実施などにより、旅行者自らの口コミによる情報発信につなげていきたいと考えている。 ・「モノ」消費から、「コト」消費と旅行者のニーズも変化、多様化しており、宿泊促進につながる体験メニューの充実や流通の促進にも取り組む。 ・今年10月、日本初となる国際ゴルフツアーオペレーター協会主催の「日本ゴルフツーリズムコンベンション(JGTC)」が三重県で開催される機会を生かし、富裕層や欧米を中心として海外からのゴルフツーリズムの誘客に取り組んでいく。
				農山漁村の交流人口【人】:27,000	H30.3	農山漁村の交流人口【人】:28,000	○		
4	若者の県内定着と移住の促進	43,485,000	38,430,068	県内高等教育機関卒業生の県内就職率【%】:1.5	H30.3	県内高等教育機関卒業生の県内就職率【%】:1.0	×	全国的に雇用情勢が好調で、企業における人手不足感が増す中、東海4県の求人状況は全国平均を上回り、県内高等教育機関においても県外からの求人の多い傾向が続いていることが要因。	・若者の県内定着につなげるため、「高等教育コンソーシアムみえ」による三重への愛着・誇りを持ってもらうきっかけとなるよう開発した「三重を知る」共同授業や他校の特色ある授業が履修できる単位互換協定の取組等を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図るとともに、高等教育機関、企業等と連携して、関係部局とともにインターンシップの充実や県内企業の魅力を伝える取組を進める。 ・しごとの創出、人材の育成、若者の県内定着等の地方創生の取組を一層推進するため、県内高等教育機関の強みや産業界・市町のニーズなどに沿った連携が図られるよう、新たに産学官による協議会を設置する。
				県及び市町の移住相談窓口で把握した県外からの移住者数【人】:140	H30.3	県及び市町の移住相談窓口で把握した県外からの移住者数【人】:322	○		
				多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:1.3	H30.3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:5.8	○		

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
5 多様な働き方と暮らし方の支援	43,780,000	22,412,210	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数【団体】:54	H30.3	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数【団体】:151	○		
			ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合【%】:5.5	H30.3	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合【%】:7.5	○		
6 サミットのレガシーを生かした交流人口の拡大によるしごとの創出	48,159,000	45,682,866	農山漁村の交流人口【人】:27,000	H30.3	農山漁村の交流人口【人】:28,000	○		
			観光消費額【千円】:5,000,000	H30.3	観光消費額【千円】:35,400,000	○		
			観光客満足度【%】:1.0	H30.3	観光客満足度【%】:▲8.2	×	観光客満足度(「大変満足した」と答えた割合)が26.7%から18.5%へ減少する一方で、「大変満足」「満足」「やや満足」の合計値は、90.7%から90.8%へとほぼ前年並みとなっている。 実態調査において、東名阪自動車道での渋滞を含めた道路の混雑を不満とする意見(自由記載)が約100件あり、観光には満足しているものの、渋滞への不満によって「大変満足」に至らなかったものと考えている。	本県が国内外の観光客から魅力ある観光地として選ばれ続けるためには、満足度を高い水準でキープしていく必要がある。 このため、観光客のニーズを踏まえながら、宿泊施設の働き方改革や体験型観光の充実、地域DMOなどへの支援等、観光の「質」を高める取組を着実に進め、満足度の向上につなげていく。

2 平成29年度採択分 (単位:円)

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
1 ブランド戦略推進による一次産業の振興	15,912,000	14,211,749	農業産出等額【千円】:500,000	H30.3	農業産出等額【千円】:1,900,000	○		
			県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量【千㎡】:21	H30.3	県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量【千㎡】:7	×	住宅着工戸数に大幅な伸びが見込まれないなか、建築用材など価格の高いA材の需要が伸び悩んでいること等により、A材だけでなく合板用等B材、木質バイオマス用等C材を含めた素材生産量の伸びにつながらなかったことが要因と考えられる。	・素材生産量を増大させるためには、収益性の高いA材の需要を拡大するとともに、拡大傾向にあるB・C材の需要量に対し、原木を安定的に供給することが重要と考えられる。 ・平成30年3月には、大型合板工場が操業を開始し、県内で4基の木質バイオマス発電所が稼働するなど、B・C材の需要は拡大傾向にあることから、これらの需要に応え安定的に原木が供給されるよう、協議会の開催等により素材生産や原木流通についての課題を把握し、供給体制の構築に努める。 ・伸び悩むA材の需要を拡大するため、家具や非住宅など、新たな分野での需要開拓に向け、首都圏での展示会への出展や事業者訪問等を行う。 ・尾鷲ヒノキなど県産材のブランド力の向上や販売力の強化を図るため、ブランドの基準作りやPRのためのマニュアル策定を行うほか、販売戦略策定の支援やセミナーの開催など、地域と一体となった取組を進める。
2 世界遺産・地域産業を活用した観光DMO推進事業【東紀州5市町との広域連携事業】	1,427,000	1,331,660	東紀州地域における観光消費額【百万円】:100	H30.3	東紀州地域における観光消費額【百万円】:8,289	○		
			地域別観光入込客数【千人】:39	H30.3	地域別観光入込客数【千人】:285	○		
			伊勢志摩・東紀州立ち寄り率・伊勢志摩→東紀州【ヶ所】:0.11	H30.3	伊勢志摩・東紀州立ち寄り率・伊勢志摩→東紀州【ヶ所】:0.8	○		
3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,300,000	27,625,854	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:140	H30.3	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:222	○		
			プロフェッショナル人材戦略拠点と企業のマッチング(成約件数)【件】:10	H30.3	プロフェッショナル人材戦略拠点と企業のマッチング(成約件数)【件】:16	○		